

---

# 雇用保険事業年報

---

令和 3 年 度

---

# 令和3年度雇用保険事業概要

---

## 1. 概要

雇用保険の適用面についてみると、令和3年度末の適用事業所数は2,355千所で対前年増減比1.4%の増、同被保険者数は44,439千人で同0.2%の増となっている。

給付面についてみると、令和3年度の一般求職者給付は、所定給付日数分の受給資格決定件数が1,320千件で対前年増減比12.8%の減、同初回受給者数が1,134千人で同13.1%の減、同受給者実人員が434千人（年度平均）で同8.7%の減となり、一般求職者給付全体の給付額が8,337億円で同5.9%の減となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が382千人で対前年増減比0.8%の増、給付額は848億円で同1.4%の増となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が65千人で対前年増減比6.4%の減、給付額は132億円で同8.3%の減となっている。

## 2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

### (1) 適用状況

#### 〔概 況〕

令和3年度末の適用事業所は、2,355千所で対前年増減比1.4%の増、前年より約32千所の増となっている。また、被保険者数は、44,439千人で同0.2%の増、前年より約9万人の増となっており、その年齢別構成比をみると、「45～59歳」が35.9%で最も多く、次いで「30～44歳」が32.2%となっている。男女別で見ると、男性が25,217千人、女性が19,222千人となっている。（第1表、第2表）

また、令和4年1月より施行された雇用保険法等の一部を改正する法律（令和2年法律第14号）に基づき、複数の事業所で勤務する65歳以上の労働者であって、2つの事業所での勤務を合計し、特例的に高年齢被保険者として被保険者資格を取得した者は、令和4年1月から3月までの間で70人となっている。（男性31人、女性39人）

#### 第1表 適用状況の推移

(各年度末) (単位:千所、%、千人)

年 度	事業所数	対前年増減比	被保険者数	対前年増減比
28	2,186	2.2	41,949	2.7
29	2,233	2.2	42,890	2.2
30	2,257	1.0	43,539	1.5
元	2,277	0.9	44,112	1.3
2	2,323	2.0	44,350	0.5
3	2,355	1.4	44,439	0.2

#### 第2表 年齢別・男女別被保険者数

(令和3年度末) (単位:千人、%)

区 分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	44,439	100.0	25,217	100.0	19,222	100.0
30歳未満	7,322	16.5	3,805	15.1	3,516	18.3
30～44歳	14,325	32.2	8,161	32.4	6,164	32.1
45～59歳	15,964	35.9	9,063	35.9	6,901	35.9
60歳以上	6,828	15.4	4,187	16.6	2,641	13.7

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比についてみると、令和3年度末の適用事業所数は、建設業が18.2%で最も多く、次いで卸売業、小売業16.3%、医療、福祉11.6%、製造業11.4%となっている。また、被保険者数は、製造業が19.4%で最も多く、次いで卸売業、小売業16.5%、医療、福祉13.8%、サービス業10.7%となっている。(第3表)

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

(令和3年度末) (単位:所、%、人)

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,354,920	100.0	44,439,225	100.0
農業, 林業	29,062	1.2	179,065	0.4
漁業	3,974	0.2	25,923	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,176	0.1	30,303	0.1
建設業	428,843	18.2	2,843,685	6.4
製造業	267,788	11.4	8,602,744	19.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,655	0.1	175,687	0.4
情報通信業	66,734	2.8	2,008,583	4.5
運輸業, 郵便業	80,476	3.4	3,091,448	7.0
卸売業, 小売業	383,933	16.3	7,310,339	16.5
金融業, 保険業	24,984	1.1	1,388,052	3.1
不動産業, 物品賃貸業	66,040	2.8	845,702	1.9
学術研究, 専門・技術サービス業	170,600	7.2	2,083,403	4.7
宿泊業, 飲食サービス業	152,445	6.5	1,392,117	3.1
生活関連サービス業, 娯楽業	108,906	4.6	1,026,365	2.3
教育, 学習支援業	39,790	1.7	1,116,086	2.5
医療, 福祉	272,465	11.6	6,114,572	13.8
複合サービス事業	33,981	1.4	568,750	1.3
サービス業	201,604	8.6	4,738,206	10.7
公務	13,553	0.6	835,537	1.9
分類不能の産業	4,911	0.2	62,658	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比についてみると、令和3年度末の適用事業所数は、4人以下が60.8%で最も多く、次いで5～29人が29.9%となっており、30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.7%を占めている。また、被保険者数は、500人以上が32.4%と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、令和3年度末の適用事業所数は、4人以下が1.8%の増、5～29人が0.9%の増、30～99人が0.2%の増、100人～499人が0.5%の減及び500人以上が0.6%の減となっている。また、被保険者数は、4人以下が1.6%の増、5～29人が0.7%の増、30～99人が0.1%の増、100人～499人が0.3%の減及び500人以上が0.2%の増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

(令和3年度末)

(単位:所、%、人)

規模別	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
計	2,354,920	100.0	1.4	44,439,225	100.0	0.2
4人以下	1,432,317	60.8	1.8	2,391,830	5.4	1.6
5～29人	703,760	29.9	0.9	7,853,014	17.7	0.7
30～99人	148,807	6.3	0.2	7,751,032	17.4	0.1
100～499人	59,639	2.5	▲ 0.5	12,056,572	27.1	▲ 0.3
500人以上	10,397	0.4	▲ 0.6	14,386,777	32.4	0.2

(2) 給付状況

イ 一般被保険者に対する求職者給付

[概要]

令和3年度の受給資格決定件数は、1,320千件で対前年増減比12.8%の減となっている。また、初回受給者数は1,134千人で同13.1%の減となっており、受給者実人員は434千人（年度平均）で同8.7%の減となっている。（第5表、第6表）

第5表 受給資格決定件数

(単位:件、%)

月 別	2年度	3年度	対前年 増減比
4月	177,266	173,848	▲ 1.9
5月	172,311	136,827	▲ 20.6
6月	158,435	114,980	▲ 27.4
7月	134,321	101,910	▲ 24.1
8月	114,358	99,880	▲ 12.7
9月	114,360	104,209	▲ 8.9
10月	132,673	114,001	▲ 14.1
11月	99,332	95,735	▲ 3.6
12月	84,696	79,104	▲ 6.6
1月	108,233	101,565	▲ 6.2
2月	101,282	92,366	▲ 8.8
3月	116,345	106,033	▲ 8.9
年度計	1,513,612	1,320,458	▲ 12.8
年度平均	126,134	110,038	

第6表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位:人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	2年度	3年度	対前年 増減比	2年度	3年度	対前年 増減比
4月	92,421	112,681	21.9	351,201	434,243	23.6
5月	143,696	127,778	▲ 11.1	399,244	432,845	8.4
6月	137,129	107,279	▲ 21.8	486,374	477,573	▲ 1.8
7月	141,483	108,410	▲ 23.4	533,173	485,281	▲ 9.0
8月	122,215	96,224	▲ 21.3	554,559	490,102	▲ 11.6
9月	112,476	86,794	▲ 22.8	556,126	467,208	▲ 16.0
10月	104,496	82,877	▲ 20.7	535,676	438,582	▲ 18.1
11月	95,371	95,971	0.6	491,268	426,570	▲ 13.2
12月	84,793	84,098	▲ 0.8	469,858	408,782	▲ 13.0
1月	81,857	73,295	▲ 10.5	448,514	396,398	▲ 11.6
2月	96,415	78,792	▲ 18.3	436,891	376,271	▲ 13.9
3月	92,828	80,103	▲ 13.7	445,510	377,701	▲ 15.2
年度計	1,305,180	1,134,302	▲ 13.1	—	—	▲ 8.7
年度平均	108,765	94,525		475,700	434,296	

(注)基本手当所定給付日数分のみ。

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、令和3年度の初回受給者数は男性42.1%、女性57.9%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性43.6%、女性56.4%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。（第7表）

第7表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

（単位：千人、％）

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
初回受給者数						
年 度 計	1,127 (100.0)	1,067 (100.0)	1,055 (100.0)	1,088 (100.0)	1,305 (100.0)	1,134 (100.0)
男	438 (38.8)	408 (38.2)	407 (38.6)	432 (39.7)	550 (42.1)	478 (42.1)
女	689 (61.2)	659 (61.8)	648 (61.4)	655 (60.3)	756 (57.9)	656 (57.9)
受給者実人員						
年 度 平 均	401 (100.0)	378 (100.0)	375 (100.0)	387 (100.0)	476 (100.0)	434 (100.0)
男	163 (40.8)	150 (39.7)	150 (39.9)	159 (41.0)	205 (43.0)	189 (43.6)
女	237 (59.2)	228 (60.3)	225 (60.1)	229 (59.0)	271 (57.0)	245 (56.4)

(注1)基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) ( )内は構成比である。



〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、令和3年度の初回受給者数は、「45～59歳」の者が30.5%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が27.2%となっている。また、受給者実人員は、「45～59歳」の者が32.5%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が23.5%となっている。（第8表）

第8表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

(令和3年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計(a+b)	1,134,302	100.0	▲13.1	434,296	100.0	▲8.7
イ. 29歳以下	214,435	18.9	▲8.8	58,688	13.5	▲7.2
ロ. 30～44歳	308,706	27.2	▲18.4	101,851	23.5	▲16.7
ハ. 45～59歳	346,066	30.5	▲16.5	141,267	32.5	▲10.8
ニ. 60～64歳	195,321	17.2	▲6.7	81,776	18.8	▲2.0
ホ. 就職困難者	69,774	6.2	3.2	50,714	11.7	5.0
被保険者であ a った期間1年 以上	1,105,075		▲12.4	425,662		▲8.1
イ. 29歳以下	207,878		▲7.6	56,877		▲6.1
ロ. 30～44歳	300,454		▲17.8	99,539		▲16.1
ハ. 45～59歳	337,389		▲16.0	138,845		▲10.3
ニ. 60～64歳	193,127		▲6.5	81,144		▲1.8
ホ. 就職困難者	66,227		3.8	49,257		5.5
被保険者であ b った期間1年 未満	29,227		▲32.1	8,636		▲29.7
イ. 29歳以下	6,557		▲35.8	1,812		▲31.7
ロ. 30～44歳	8,252		▲37.4	2,312		▲36.3
ハ. 45～59歳	8,677		▲33.1	2,423		▲32.8
ニ. 60～64歳	2,194		▲23.4	632		▲19.9
ホ. 就職困難者	3,547		▲7.3	1,457		▲9.6

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) 受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、令和3年度の初回受給者数は、「90日」の者が48.8%と最も多く、次いで「150日」の者が14.1%となっている。また、受給者実人員は、「90日」の者が35.7%で最も多く、次いで「150日」の者が15.4%となっている。（第9表）

第9表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

(令和3年度) (単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計 (a+b)	1,134,302	100.0	▲13.1	434,296	100.0	▲ 8.7
イ. 90日	553,734	48.8	▲ 8.6	154,938	35.7	▲ 7.4
ロ. 120日	155,128	13.7	▲ 8.7	53,356	12.3	▲ 7.6
ハ. 150日	160,071	14.1	▲11.7	67,060	15.4	▲ 9.0
ニ. 180日	70,792	6.2	▲37.9	32,365	7.5	▲30.9
ホ. 210日	13,109	1.2	▲27.4	7,146	1.6	▲13.5
ヘ. 240日	56,790	5.0	▲29.0	32,417	7.5	▲13.9
ト. 270日	27,225	2.4	▲27.9	16,012	3.7	▲14.7
チ. 300日	34,398	3.0	6.8	22,467	5.2	5.9
リ. 330日	31,226	2.8	▲ 9.3	21,747	5.0	15.7
ヌ. 360日	31,829	2.8	0.8	26,790	6.2	5.2
被保険者であ a った期間1年 以上	1,105,075		▲12.4	425,662		▲ 8.1
イ. 90日	528,054		▲ 6.8	147,759		▲ 5.6
ロ. 120日	155,128		▲ 8.7	53,356		▲ 7.6
ハ. 150日	156,524		▲11.8	65,603		▲ 9.0
ニ. 180日	70,792		▲37.9	32,365		▲30.9
ホ. 210日	13,109		▲27.4	7,146		▲13.5
ヘ. 240日	56,790		▲29.0	32,417		▲13.9
ト. 270日	27,225		▲27.9	16,012		▲14.7
チ. 300日	34,398		6.8	22,467		5.9
リ. 330日	31,226		▲ 9.3	21,747		15.7
ヌ. 360日	31,829		0.8	26,790		5.2
被保険者であ b った期間1年 未満	29,227		▲32.1	8,636		▲29.7
イ. 90日	25,680		▲34.5	7,179		▲32.8
ロ. 150日	3,547		▲ 7.3	1,457		▲ 9.6

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) 受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、令和3年度の初回受給者数は、卸売業、小売業が18.1%で最も多く、次いで製造業15.8%、医療、福祉15.5%となっている。また、受給者実人員は、卸売業、小売業が17.8%で最も多く、次いで製造業17.0%、医療、福祉14.3%となっている。(第10表)

第10表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

(令和3年度)

(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,134,302	100.0	434,296	100.0
農業, 林業	4,722	0.4	1,680	0.4
漁業	652	0.1	220	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	610	0.1	237	0.1
建設業	53,744	4.7	18,712	4.3
製造業	179,740	15.8	74,040	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,695	0.2	1,127	0.3
情報通信業	42,238	3.7	16,103	3.7
運輸業, 郵便業	61,297	5.4	23,163	5.3
卸売業, 小売業	195,419	18.1	77,191	17.8
金融業, 保険業	33,911	3.0	13,035	3.0
不動産業, 物品賃貸業	22,320	2.0	8,367	1.9
学術研究, 専門・技術サービス業	55,555	4.9	21,149	4.9
宿泊業, 飲食サービス業	47,043	4.1	18,660	4.3
生活関連サービス業, 娯楽業	38,898	3.4	14,550	3.4
教育, 学習支援業	27,959	2.5	10,060	2.3
医療, 福祉	175,256	15.5	62,085	14.3
複合サービス事業	12,679	1.1	5,081	1.2
サービス業	151,310	13.3	58,436	13.5
公務	26,523	2.3	9,738	2.2
分類不能の産業	1,731	0.2	664	0.2

(注1)基本手当所定給付日数分のみ。

(注2)受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔個別延長給付（特例延長給付含む）〕

令和3年度の初回受給者数は449千人となっており、受給者実人員は106千人（年度平均）となっている。なお、令和3年4月から6月の大幅な増加の要因は、令和2年6月12日に施行された新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律（令和2年法律第54号）に基づき、基本手当の給付日数を延長する特例措置（特例延長給付）によるものである。（第11表）

第11表 個別延長給付の状況

（単位：人、％）

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	2年度	3年度	対前年増減比	2年度	3年度	対前年増減比
4月	24	36,840	-	42	103,929	-
5月	12	31,214	-	41	90,671	-
6月	10,714	35,720	-	10,748	98,157	-
7月	47,850	35,282	▲ 26.3	58,060	95,604	64.7
8月	58,093	42,650	▲ 26.6	113,369	104,798	▲ 7.6
9月	64,472	49,077	▲ 23.9	158,160	118,704	▲ 24.9
10月	65,359	47,553	▲ 27.2	172,393	127,186	▲ 26.2
11月	44,656	43,742	▲ 2.0	151,766	127,547	▲ 16.0
12月	37,696	37,882	0.5	134,448	118,734	▲ 11.7
1月	46,337	38,721	▲ 16.4	126,188	114,265	▲ 9.4
2月	36,090	26,749	▲ 25.9	110,277	94,449	▲ 14.4
3月	40,988	23,740	▲ 42.1	115,318	82,807	▲ 28.2
年度計	452,291	449,170		-	-	
年度平均	37,691	37,431	▲ 0.7	95,901	106,404	11.0

（注）令和3年4月～6月の前年同月比は、特例延長給付の施行に伴い対象者の範囲が異なり、単純に比較できないため「-」としている。

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、令和3年度の一般求職者給付総額は、8,337億円（前年度8,859億円）で対前年増減比5.9%の減となっている。（第12表、第13表）

第12表 一般被保険者に対する求職者給付

（単位：百万円、%）

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給付総額	620,869	583,920	580,037	610,904	885,864	833,743
対前年増減比	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 0.7	5.3	45.0	▲ 5.9

第13表 一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 総 額		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
基 本 手 当							603,194,116	878,311,957	826,342,715
基本分(所定給付日数)	1,087,668	1,305,180	1,134,302	387,224	475,700	434,296	577,543,490	736,192,917	670,921,640
個別延長給付	179	452,291	449,170	47	95,901	106,404	58,469	116,699,374	132,662,403
訓練延長給付	65,414	52,528	49,427	16,435	15,638	14,172	25,570,356	25,389,302	22,727,661
広域延長給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特例訓練給付	313	933	112	11	14	15	19,419	26,185	25,546
地域延長給付	9	23	16	2	4	5	2,381	4,179	5,465
技 能 習 得 手 当							5,048,079	4,718,594	4,722,228
受講手当	77,981	71,823	73,067	17,658	16,912	16,250	1,516,532	1,390,296	1,412,605
通所手当	86,867	81,470	82,750	28,687	27,778	27,283	3,531,547	3,328,298	3,309,623
寄 宿 手 当	37	28	42	14	16	18	1,909	2,042	2,358
傷 病 手 当	7,100	7,292	6,975	1,279	1,315	1,230	2,660,125	2,831,320	2,676,011
合 計	—	—	—	—	—	—	610,904,229	885,863,913	833,743,312

ロ 高年齢被保険者に対する求職者給付（高年齢求職者給付金）

令和3年度の受給者数は382千人で対前年増減比0.8%の増、給付額は848億円で同1.4%の増となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は、222千円となっている。

（第14表）

第14表 高年齢被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	30年度		元年度		2年度		3年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	286,316	15.6	303,536	6.0	379,128	24.9	382,264	0.8
男	191,027	14.5	200,509	5.0	248,846	24.1	251,588	1.1
女	95,289	17.9	103,027	8.1	130,282	26.5	130,676	0.3
給付額	63,168	17.9	67,520	6.9	83,657	23.9	84,798	1.4

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付（特例一時金）

令和3年度の受給者数は65千人で対前年増減比6.4%の減、給付額は132億円で同8.3%の減となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は、202千円となっている。（第15表）

第15表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	30年度		元年度		2年度		3年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	83,966	▲ 5.6	77,593	▲ 7.6	69,879	▲ 9.9	65,440	▲ 6.4
男	59,142	▲ 5.6	54,595	▲ 7.7	49,128	▲ 10.0	45,945	▲ 6.5
女	24,824	▲ 5.6	22,998	▲ 7.4	20,751	▲ 9.8	19,495	▲ 6.1
給付額	16,619	▲ 4.5	15,771	▲ 5.1	14,403	▲ 8.7	13,214	▲ 8.3

### 3. 日雇労働被保険者

#### 〔適用状況〕

令和3年度末の日雇労働被保険者数は7千人で対前年増減比2.4%の減となっている。性別構成比は、男性93.3%、女性6.7%となっている。（第16表）

**第16表 日雇労働被保険者の状況**

(各年度末)

(単位:人、%)

区 分	2年度	3年度	対前年増減比	3年度構成比
計	6,843	6,678	▲ 2.4	100.0
男	6,398	6,230	▲ 2.6	93.3
女	445	448	0.7	6.7

(注)各年度末において有効な被保険者手帳を所持している者の数である。

#### 〔給付状況〕

令和3年度の受給者実人員は5千人(年度平均)で対前年増減比1.1%の減、給付額は41億円で同3.2%の減となっている。（第17表）

**第17表 受給者実人員及び給付額の推移**

(単位:人、%、百万円)

年 度 別	30年度	元年度	2年度	3年度
受給者実人員	5,521	5,464	5,260	5,204
対前年増減比	▲ 7.5	▲ 1.0	▲ 3.7	▲ 1.1
給付額	4,214	4,452	4,272	4,134
対前年増減比	▲ 8.3	5.6	▲ 4.0	▲ 3.2



#### 4. 就職促進給付

令和3年度の給付総額は、1,635億円（前年度1,808億円）で対前年増減比9.6%の減となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は0.8千人（年度平均）、給付額は5億円となっている。また、再就職手当の支給人員は356千人、給付額は1,433億円、一人平均支給額は402千円となっている。さらに、就業促進定着手当の支給人員は104千人、給付額は186億円、常用就職支度手当の支給人員は3千人、給付額は6億円となっている。（第18表）

第18表 就職促進給付

（単位：人、%、百万円）

	30年度		元年度		2年度		3年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
就業手当								
受給者実人員	959	▲ 12.9	920	▲ 4.1	984	6.9	798	▲ 18.9
給付額	545	▲ 8.4	543	▲ 0.3	617	13.7	489	▲ 20.8
再就職手当								
支給人員	416,257	1.6	424,512	2.0	393,121	▲ 7.4	356,194	▲ 9.4
給付額	158,839	5.6	166,173	4.6	159,651	▲ 3.9	143,308	▲ 10.2
就業促進定着手当								
支給人員	107,378	0.3	112,017	4.3	112,913	0.8	104,450	▲ 7.5
給付額	17,577	▲ 3.7	18,851	7.2	19,582	3.9	18,559	▲ 5.2
常用就職支度手当								
支給人員	2,998	▲ 13.3	3,224	7.5	2,901	▲ 10.0	3,480	20.0
給付額	453	▲ 7.0	508	12.0	473	▲ 6.8	557	17.8
移転費								
支給人員	2,656	96.3	2,902	9.3	2,268	▲ 21.8	2,352	3.7
給付額	418	101.2	451	7.9	358	▲ 20.5	372	3.9
求職活動支援費								
支給人員	8,874	16.4	8,206	▲ 7.5	5,326	▲ 35.1	5,170	▲ 2.9
給付額	228	50.1	234	2.7	160	▲ 31.9	173	8.7

## 5. 教育訓練給付

令和3年度の給付総額は258億円となっている。このうち、一般教育訓練給付の受給者数は89千人、給付額は34億円となっている。また、専門実践教育訓練給付の受給者数は91千人、給付額は128億円となっている。また、教育訓練支援給付金の受給者実人員は3千人、支給額は95億円となっている。また、令和元年10月から開始された特定一般教育訓練給付の受給者数は2.4千人、給付額は1.6億円となっている。（第19表、第20表、第21表、第22表）

第19表 一般教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	30年度		元年度		2年度		3年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	92,571	▲ 7.4	90,776	▲ 1.9	89,011	▲ 1.9	89,458	0.5
男	49,005	▲ 4.8	49,397	0.8	51,198	3.6	50,293	▲ 1.8
女	43,566	▲ 10.2	41,379	▲ 5.0	37,813	▲ 8.6	39,165	3.6
給付額	3,488	▲ 8.4	3,515	0.8	3,424	▲ 2.6	3,406	▲ 0.5

第20表 専門実践教育訓練給付金

(単位:人、%、百万円)

	30年度		元年度		2年度		3年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	58,486	50.8	71,648	22.5	80,517	12.4	91,063	13.1
男	21,402	40.6	25,491	19.1	27,882	9.4	30,509	9.4
女	37,084	57.4	46,157	24.5	52,635	14.0	60,554	15.0
給付額	8,075	64.4	10,315	27.7	11,587	12.3	12,789	10.4

第21表 教育訓練支援給付金

(単位:人、%、百万円)

	30年度		元年度		2年度		3年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者実人員計	2,739	20.2	2,948	7.6	3,093	4.9	3,391	9.6
男	850	10.3	848	▲ 0.2	873	2.9	940	7.7
女	1,890	25.2	2,100	11.1	2,220	5.7	2,450	10.4
給付額	5,320	39.9	7,179	34.9	8,535	18.9	9,438	10.6

第22表 特定一般教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	2年度		3年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	1,647	1,207.1	2,407	46.1
男	876	784.8	1,261	43.9
女	771	2,755.6	1,146	48.6
給付額	111	802.2	164	47.9

6. 雇用継続給付

令和3年度の給付総額は、1,842億円（前年度1,899億円）で対前年増減比3.0%の減となっている。このうち、高齢雇用継続給付の月平均受給者数は285千人、給付額は1,776億円となっている。また、介護休業給付の受給者数は25千人、給付額は66億円となっている。（第23表、第24表）

第23表 高齢雇用継続給付

（単位：人、%、百万円）

	30年度		元年度		2年度		3年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	286,048	▲ 1.1	285,648	▲ 0.1	288,493	1.0	284,799	▲ 1.3
男	242,089	▲ 1.2	241,077	▲ 0.4	242,597	0.6	237,571	▲ 2.1
女	43,959	▲ 0.6	44,571	1.4	45,896	3.0	47,228	2.9
給付額	176,916	1.5	179,256	1.3	183,925	2.6	177,563	▲ 3.5

第24表 介護休業給付

（単位：人、%、百万円）

	30年度		元年度		2年度		3年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	18,531	17.7	21,484	15.9	22,444	4.5	25,414	13.2
男	4,864	24.1	5,698	17.1	6,072	6.6	6,868	13.1
女	13,667	15.6	15,786	15.5	16,372	3.7	18,546	13.3
給付額	5,555	11.3	5,992	7.9	5,967	▲ 0.4	6,585	10.4

7. 育児休業給付

令和3年度の給付額は、6,452億円（前年度6,437億円）で対前年増減比0.2%の増となっている。また、初回受給者数は445千人となっている。（第25表）

第25表 育児休業給付

（単位：人、%、百万円）

	30年度		元年度		2年度		3年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	363,674	6.0	381,459	4.9	419,386	9.9	444,727	6.0
男	18,687	31.8	27,792	48.7	45,941	65.3	68,034	48.1
女	344,987	4.9	353,667	2.5	373,445	5.6	376,693	0.9
給付額	531,201	11.3	570,935	7.5	643,670	12.7	645,172	0.2

（注）2年度より、育児休業給付については雇用継続給付とは異なる給付体系に位置づけている。